

2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月11日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東 名  
 コード番号 8886 URL https://www.woodfriends.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 知秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中島 崇 TEL 052-249-3504  
 四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 2024年5月期第1四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	9,004	△16.1	△388	—	△488	—	△532	—
2023年5月期第1四半期	10,734	2.6	152	△73.2	73	△85.7	27	△92.7

(注) 包括利益 2024年5月期第1四半期 △518百万円 (—%) 2023年5月期第1四半期 48百万円 (△87.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	△365.24	—
2023年5月期第1四半期	19.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期第1四半期	34,075	6,844	18.5	4,320.34
2023年5月期	38,219	7,363	17.8	4,685.05

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 6,299百万円 2023年5月期 6,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年5月期	—				
2024年5月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,342	△9.9	△279	—	△545	—	△560	—	△378.37
通期	40,442	△7.5	403	△32.0	69	60.4	9	—	6.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期1Q	1,480,000株	2023年5月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	21,917株	2023年5月期	21,917株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期1Q	1,458,083株	2023年5月期1Q	1,458,083株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年8月31日)の概況は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における愛知県の戸建住宅市場は、資材価格の上昇にともなう住宅への価格転嫁、物価上昇による実質賃金の低下等により、総じて消費者の購買意欲は低調に推移しました。

このような厳しい市場環境のなか、住宅事業においては用地仕入及び建物着工を制限するとともに、販売を押し進めることで完成在庫及び有利子負債の圧縮に取り組んでまいりました。

一方で、住宅事業における収益性を向上させるための活動にも注力し、具体的には用地施策の見直し及び戸建住宅の新たな商品開発に着手し、コスト競争力のある商品供給に向けた準備を進めてまいりました。

また、建設資材販売では今後の受注拡大を図るべく、販路拡大に注力しました。

住宅事業以外の状況としましては、余暇事業ではゴルフ場運営等による収益が堅調に推移、都市事業においては収益不動産1棟の売却を実現しました。

当社グループでは、非住宅事業への投資及び事業展開を進めており、「木質資源カスケード事業」実現へ向けた製材工場(岐阜県美濃加茂市及び加茂郡八百津町)の建設準備のほか、中規模木造建築事業を開始する等、適切な事業ポートフォリオの構築に着手しました。

さらに、各事業における事業構造の見直しを図り、連結子会社では徐々に独立性を高め、それぞれの独自市場で各々が発展できるような形態を段階的に進めております。

<連結業績>

当社グループの主たる事業である住宅事業での厳しい市場環境の影響を受け、分譲住宅販売戸数及び売上高は前年同期と比較して減少しました。

当第1四半期連結累計期間においては、住宅の生産調整による工場設備の稼働率低下に加え、現況の厳しい市況を鑑み、分譲住宅販売価格の大幅な見直しによる棚卸資産評価損の計上等により営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する四半期純損失(△)
当期実績	9,004百万円	△388百万円	△488百万円	△532百万円
前年同期比	16.1%減	—	—	—

(注) 営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失であるため、前年同期比は記載しておりません。

<販売実績>

	戸建住宅	集合住宅	合計
当期実績	195戸	(1棟)30戸	225戸
前年同期比	17.7%減	114.2%増	10.3%減

## &lt;セグメント実績&gt;

## a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売

	売上高	セグメント損失(△)	主な増減要因
当期実績	7,893百万円	△393百万円	工場稼働率の減少及び棚卸資産評価損の計上等によりセグメント損失を計上
前年同期比	16.2%減	—	

## b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	693百万円	158百万円	ゴルフ場運営による収益が堅調に推移し売上高及びセグメント利益が増加
前年同期比	5.7%増	2.1%増	

## c 都市事業

収益不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	432百万円	33百万円	収益不動産（集合住宅1棟）の販売によりセグメント利益が増加
前年同期比	35.2%減	389.3%増	

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産の販売による減少を主な要因として、前連結会計年度末と比較して4,143百万円減少し、34,075百万円となりました。

## ② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の販売に伴う借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度末と比較して3,624百万円減少し、27,231百万円となりました。

## ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末と比較して518百万円減少し、6,844百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月14日付の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,261,419	2,889,979
完成工事未収入金	36,830	7,424
売掛金	260,032	280,625
販売用不動産	17,070,441	14,587,609
仕掛販売用不動産	7,076,676	6,595,337
商品及び製品	807,844	599,732
未成工事支出金	1,636,788	612,454
仕掛品	323,172	330,580
原材料	384,356	512,868
その他	749,800	442,561
貸倒引当金	△8,484	△8,484
流動資産合計	31,598,873	26,850,688
固定資産		
有形固定資産	5,813,439	6,397,300
無形固定資産	176,108	210,664
投資その他の資産	631,073	617,262
固定資産合計	6,620,621	7,225,227
資産合計	38,219,495	34,075,916
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,845,199	469,002
買掛金	448,450	304,782
1年内償還予定の社債	507,400	427,400
短期借入金	17,626,793	15,749,113
1年内返済予定の長期借入金	1,441,603	1,409,760
匿名組合預り金	222,580	168,780
未払法人税等	61,521	31,443
賞与引当金	90,316	68,435
完成工事補償引当金	119,463	119,004
その他	794,444	701,684
流動負債合計	23,157,774	19,449,406
固定負債		
社債	1,368,200	1,239,500
長期借入金	4,699,338	5,018,682
退職給付に係る負債	3,861	4,215
役員退職慰労引当金	180,492	182,897
その他	1,446,661	1,337,030
固定負債合計	7,698,554	7,782,326
負債合計	30,856,328	27,231,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	6,307,569	5,775,022
自己株式	△42,195	△42,195
株主資本合計	6,829,455	6,296,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,733	2,507
その他の包括利益累計額合計	1,733	2,507
非支配株主持分	531,977	544,767
純資産合計	7,363,166	6,844,183
負債純資産合計	38,219,495	34,075,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	10,734,175	9,004,573
売上原価	9,536,390	8,435,754
売上総利益	1,197,785	568,818
販売費及び一般管理費	1,044,958	957,389
営業利益	152,826	△388,570
営業外収益		
受取利息	388	427
受取手数料	2,986	2,640
受取保険金	1,430	4,741
違約金収入	-	6,300
償却債権取立益	-	10,743
その他	8,518	2,023
営業外収益合計	13,324	26,876
営業外費用		
支払利息	86,205	102,100
その他	6,422	24,570
営業外費用合計	92,628	126,670
経常利益	73,522	△488,365
特別損失		
固定資産除却損	688	7,089
特別損失合計	688	7,089
税金等調整前四半期純利益	72,833	△495,455
法人税等	25,046	24,301
四半期純利益	47,787	△519,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,942	12,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,845	△532,546



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	47,787	△519,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	774
その他の包括利益合計	484	774
四半期包括利益	48,272	△518,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,330	△531,772
非支配株主に係る四半期包括利益	19,942	12,789

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 簡便な会計処理

a 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上する方法によっております。

b 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,421,555	656,070	652,340	10,729,966	4,208	10,734,175	—	10,734,175
セグメント間 の内部売上又 は振替高	—	—	14,094	14,094	—	14,094	△14,094	—
計	9,421,555	656,070	666,435	10,744,061	4,208	10,748,269	△14,094	10,734,175
セグメント利益	169,580	154,705	6,784	331,070	2,404	333,474	△180,648	152,826

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△180,648千円には、セグメント間取引消去843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,491千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,893,052	693,445	417,469	9,003,967	605	9,004,573	—	9,004,573
セグメント間 の内部売上又 は振替高	—	—	14,532	14,532	—	14,532	△14,532	—
計	7,893,052	693,445	432,001	9,018,499	605	9,019,105	△14,532	9,004,573
セグメント利益 又は損失(△)	△393,746	158,019	33,194	△202,533	167	△202,365	△186,204	△388,570

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△186,204千円には、セグメント間取引消去△581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,623千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。